

「ひと」の地理的拡散をいかに有機的に捉えるか

——近現代華僑の歴史実証研究より——

園田節子

環太平洋における日本人の国際移動は、日本が近代国家をめざし、その過程で帝国化し、そして帝国が崩壊していく時代に重なって展開した。移民斡旋業、契約の形態、渡航の準備、そして渡航船などの点において、日本移民には移民の草創期から日本政府の関わりが大きい。国家の影響下、日本からの移民は19世紀末から終戦までの間に、北米、南米、そして太平洋地域あるいは中国東北部へと移動先を順に巡回させ、環太平洋圏に日本人社会を形成した。日本移民には国主導の「中心ある移動」としての性格が強い。

一方、中国からの国際移動はそれより早く、19世紀半ばに始まった。この時代はアジア全体がまだ産業や外交のシステムが整備の途中であり、近代国家の枠組みを整える前である。このため移民を送出する中国でも、国家として政府として移動者に及ぼす影響は小さく、近代華僑は本質的に「中心なき移動」、すなわちディアスポラであった。資本主義の世界的展開にともない、19世紀半ばから後半にかけて、中国人は中南米、カリブ海地域、北米、オーストロネシアなど、奴隷の代替労働力を欲する地域や交通や都市インフラの近代化を進める地域に渡った。比較的短期間でありながら50万を超える人々が太平洋を越え、地理的に広く拡散した。その大半が広東省を発ち、厦門や香港を移動のハブとしたため、華僑社会の構成員はほぼ九割が広東人であった。20世紀初頭になると東南アジアにおける帝国主義諸国の植民地開発が大量の労働移民の導入を促すようになったため、東南アジアに向かって中国人の移動が大きく巡回したが、20世紀前半まで南北アメリカやカリブ海へも商業的機会を求めて中国からの移民は続いていた。こうして形成された華僑社会には、日中戦争の開始とともに中国国民党が対日戦争協力を呼びかけ、国内の戦時総動員体制の中に在外華僑を組み込むなど送出国の政治的影響が強かった時期はある。しかしそれも戦中から1960年代までであり、華僑社会への中国の影響は時代を通じて相対的に弱かった。

近現代の華僑がディアスポラであったことは、そのネットワークの特徴に作用した。中国人の国際移動や現地生活を支えたのは、広東省など南中国沿岸地域で発達してきた、地縁や血縁、業縁を基礎にする民間の慈善・互恵組織や民間金融であった。国家の主導や助力を強く望めない社会環境のなかで発達させてきた民間のこうした機能——とりわけネットワーク機能は、移民先社会で発揮されたのである。一般に近現代の中国移民は近代国民国家化や帝国化が強まる国家に暮らしたため、現地社会で強まる差別や排斥にもこうした機能を通して適応を図った。

華僑・華人研究における華僑ネットワーク研究は少なくないが、主観を交えず実証的に描き出された歴史研究となると、ある程度限られる。2014年7月19日（土）に京都で開催したミニシンポジウムは、運棺・送骨を担う香港民間慈善ネットワークの確かな実績で知られる帆刈浩之先生、そして華僑華人研究の領域で空白である北朝鮮華僑研究に取り組む新進気鋭の宋伍強

先生をお呼びした。

お二人の報告の詳細は要旨に詳しいが、近現代華僑史の長い歴史的スパンから俯瞰すれば、帆刈報告は中国国家の影響が最も薄い草創期に発達した華僑ネットワークを論じ、宋報告は統制と縛りが最も強く作用した国家の内部で翻弄された華僑社会がいかに華僑ネットワークを用い、変容させたかを論じている。前者は19世紀、後者は20世紀の歴史的条件の中での華僑ネットワークを扱うことで、地理的に拡散した移民集団をいかに理解するか、多くの示唆に富むものである。